

「障がいのある人もない人も共に暮らせる新座市をつくるための調査
結果報告書」(令和5年3月)の分析について

1 アンケートの回答率に関する傾向

令和4年度に実施したアンケートの対象者数は7,511人、有効回収数は3,532人、有効回収率は47パーセント程度でした。前回(令和元年度)と比べると、割合では約2パーセントの減少という結果でしたが、回答者数は、前回と同数の約3,500人という結果が得られました。

調査区分ごとの増減率では、児童調査の回答が最も大きく、4パーセント程度増加しました。

2 設問別でみる傾向

(1) 現在や今後の暮らしについて(クロス集計による分析を含む。)

家族と一緒に暮らしている人の割合が7割を占め、将来にわたっても家族と暮らすことを希望する人の割合が最も高い傾向が見られました。

クロス集計(※)の結果からも、家族と一緒に暮らしている人は将来も家族と一緒に暮らしたいと回答、一人で暮らしている人は将来も一人で暮らしたいと回答するなど、3年以内・3年より後の遠い将来の区分にかかわらず、今の暮らし方を変えずに、今と同じような暮らし方を希望する人の割合が最も高い結果でした。病院に入院している人についても、「家族と暮らしたい」人の割合が最も高い結果でした。

家族と一緒に暮らすことを希望する人が多い中、介助者の年齢の回答を見ると、半数の割合で60歳以上という結果が出ています。

地域で生活するために必要な支援としては、「経済的な負担の軽減」の割合が最も高い結果でしたが、その次に、「緊急時に対応してくれる場所(サービス)」が次いで高い割合を示し、約4割を超えていました。

このようなことから、家族と暮らすことを希望する結果が多い状況がある一方で、地域で親亡き後の障がい者の支援を構築する必要性が高いと言え、地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが求められているものと言えます。

※ 設問項目の回答内容を掛け合わせ、回答者属性ごとの反応の違いを見る場合に用いる集計方法を明示した箇所。結果報告書の173～181頁に掲載

番号	内容
1	現在の暮らし方別にみた3年以内の近い将来希望する暮らし方
2	現在の暮らし方別にみた3年より後の遠い将来希望する暮らし方
3	年齢別にみた地域で生活するために必要な支援

4	年齢別にみた主な介助者
5	主な介助者とその介助者の年齢
6	未就学児が日中主に過ごしている場所別にみた未就学児が本当に日中過ごしたい場所
7	就学児が日中主に過ごしている場所別にみた就学児が本当に日中過ごしたい場所

(2) これからの障がい者施策に期待することについて

障がい者（18歳以上）では、「経済的支援の推進」の割合が最も高く、「障がい者医療の支援体制の充実」、「情報提供及び相談支援体制の充実」と続きます。前述したとおり、地域で生活するために必要な支援においても、経済的な負担の軽減の割合が最も高い結果となっています。この設問は、過去分のアンケートでも最も高い割合であり、引き続き、経済的な支援を求める声が高いものと言えます。

今回のアンケートは、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響に加え、令和2年10月に財政非常事態宣言を発出し、障がい者施策を含めた事業の見直しなど、財政健全化の取組を進めてきた経緯もあり、結果として、経済的な支援を希望する声が高まったものと想定されています。

このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により日常生活で困っている設問においても現れており、「不安感が増したこと」の割合が最も高かったこと、また、「巻末自由記入の内容」欄でも、「生活」と「不安」「苦しい」の意見が目立っていることにも現れているものと考えています。

障がい児（18歳未満）では、「療育と保護者への支援の充実」の割合が最も高く、「保育・教育環境の整備」、「雇用・就労支援体制の充実」と続きます。療育や不安を感じていると回答した保護者への設問においても、「子どもの就学（就労）の支援体制の充実」の割合が最も高く、「親亡き後の支援体制の充実」、「周りの人の理解」と続きます。

これらのことから、子どもを育てやすい環境、子どもが育つ中で提供を受ける障がい福祉サービスの充実を求める傾向が高いと言えます。

(1)・(2)の内容を踏まえますと、障がいのある子が成人であってもなくても、その子の将来にわたっての支援、親亡き後の支援の充実を求めるとともに、障がい者への経済的な支援を求めている意見が多かった傾向が特徴的であったと考えています。